

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・・・先入先出法による原価法
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,486,725		403,160	2,083,565
小 計	2,486,725	0	403,160	2,083,565
合 計	12,486,725	0	403,160	12,083,565

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,083,565	(0)	(0)	(2,083,565)
小 計	2,083,565	(0)	(0)	(2,083,565)
合 計	12,083,565	(0)	(10,000,000)	(2,083,565)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
適正処理推進事業費	(公社)全国産業廃棄物連合会	0	600,000	600,000	0	指定正味財産
管理票普及促進事業交付金	(公社)全国産業廃棄物連合会	0	5,218,080	5,218,080	0	指定正味財産
教育研修・人材育成事業補助金	(一社)京都府産業廃棄物3R支援センター	0	300,000	300,000	0	指定正味財産
電子マニフェストシステム運用支援金	(公社)全国産業廃棄物連合会	0	1,630,304	1,630,304	0	指定正味財産
環境フォーラム助成金	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
合 計		0	7,948,384	7,948,384	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金等の一般正味財産への振替	7,948,384
合 計	7,948,384

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし